

令和 8 年度 教職員働き方改革アクションプラン取組状況調査結果

速報値

目次

1	調査の概要	1
2	調査結果	3
○市町村立学校・県立学校共通取組テーマ		
5	(1) チーム学校の構築	3
5	(2) 各学校の教育課程の見直し	6
5	(3) 業務分担の見直しによる負担の平準化	6
5	(4) 教育・校務のD X 化の推進	8
5	(5) マネジメント体制の強化	11
5	(6) 持続可能な部活動運営	17
5	(7) 地域・保護者への理解の醸成	21
5	(8) 教頭の業務負担軽減について	22
○校種別取組テーマ（市町村立学校）について		
7	各市町村教育委員会が策定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」について	23
7	(2) 中学校における休日の部活動の地域展開について	25
○校種別取組テーマ（県立学校）について		
8	(1) デジタル採点システムの活用	25
8	(2) I C T 関連業務の負担軽減	26
8	(3) 施錠時刻の適切な管理等	26
8	(4) 上限を上回った場合の事後検証の実施	26
○その他（市町村立学校・県立学校共通）		
(1)	アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例について	27
○市町村教育委員会向け取組状況調査		
(1)	各市町村で策定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」について	28
(2)	市町村立学校・県立学校共通取組テーマ	29

1 調査の概要

- (1) 調査期間 発出：令和8年6月11日（木） 回答期限：6月26日（金）
- (2) 調査対象 ①市町村立学校（抽出）：193校（34.0% 全567校）
（小学校81/364校、中学校102/193校、義務教育学校10/10校）
②県立学校（全て）：104校
（中学校3校、高等学校75校、特別支援学校26校）
③市町村教育委員会（全て）：59市町村教育委員会
- (3) 調査項目

〇市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

5（1）チーム学校の構築

- ア スクール・サポート・スタッフの配置活用について
- イ 専門スタッフとの連携について
- ウ 「チーム学校」の構築につながっている専門スタッフについて

5（2）各学校の教育課程の見直し

- ア 各学校の教育課程の見直しについて

5（3）業務分担の見直しによる負担の平準化

- ア 複数担任制やチーム担任制について
- イ 授業負担の均等化について
- ウ 業務の平準化について

5（4）教育・校務のDX化の推進

- ア 「ふくしま教育クラウドサービス（FCS）」の機能（アプリ）について
- イ 会議のペーパーレス化について
- ウ 県教育委員会が発出する依頼や調査について
- エ 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選について
- オ 県教育委員会が発出するメールについて
- カ fcs 共有ドライブの活用について
- キ 収受文書についての効率的なやりとりや負担軽減について
- ク FCS 共有ドライブの運用についての改善や要望について

5（5）マネジメント体制の強化

- ア 勤怠管理システムによる出退勤の正確な打刻について（県立学校のみ）
- イ 教員の出退勤時間の適切な管理について（県立学校のみ）
- ウ 平日の学校解錠・施錠時刻の設定について
- エ 児童生徒の一斉下校日の設定について
- オ 夏季休業中の学校閉庁日の設定について
- カ 計画的な年休の取得推進について
- キ 時差出勤の活用推進について
- ク 大会等の引率による週休日振替の配慮について

5（6）持続可能な部活動運営

- ア 「学校の部活動に係る活動方針」の公表について
- イ 部活動休養日の徹底について
- ウ 部活動練習時間上限の徹底について
- エ 各部活動における大会精選について
- オ 学校における参加する大会の精選の進捗状況について
- カ 複数顧問制を拡大するための部活動設置数等の見直しについて
- キ 大会等へ参加する際の教員の引率業務分担について
- ク 部活動指導員の配置について

5（7）地域・保護者への理解の醸成

- ア 保護者・地域への働き方改革への理解や連携について
- イ 働き方改革アクションプランや各市町村教育委員会の業務量管理・健康確保措置実施計画と各学校における取組の適合性について

5（8）教頭の業務負担軽減について

- ア 教頭の業務負担軽減に向けた各学校の取り組みについて

○校種別取組テーマ（市町村立学校）について

7（1）各市町村教育委員会が策定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」について

- ア 「業務量管理・健康確保措置実施計画」における教職員への周知について
- イ 各学校で特に力を入れて取り組んでいることについて
- ウ 各学校での取組における保護者や地域への周知状況について

7（2）中学校における休日の部活動の地域展開について

- ア 休日における部活動の地域展開について

○校種別取組テーマ（県立学校）について

8（1）デジタル採点システムの活用

- ア デジタル採点システムの活用とその効果について

8（2）ICT関連業務の負担軽減

- ア 配置されているICT支援員の活用方法について

8（3）施錠時刻の適切な管理等

- ア 設定した施錠時間を超えて業務を行う際の手続き体制について

8（4）上限を上回った場合の事後検証の実施

- ア 年間上限を上回らないような確認や注意喚起について
- イ 80時間を超える時間外勤務を行った教職員への対応について

○その他（市町村立学校・県立学校共通）

（1）アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例について

- ア 自校で効果があり、他校に紹介したい取組

○市町村教育委員会向け取組状況調査

(1) 各市町村で策定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」について

- ア 策定状況について
- イ 公表状況について
- ウ 教育総合会議での報告状況について
- エ 実施状況の公表について
- オ 実施状況を公表していない場合、今後の実施状況の公表方法や予定について

(2) 市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

- ア 5 (1)～7 (2)におけるそれぞれの取組状況について

2 調査結果

◎市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

5 (1) チーム学校の構築

- ア スクール・サポート・スタッフの配置・活用について

① 配置されたスクール・サポート・スタッフをどのように活用していますか（複数回答）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 印刷業務	86.4%	94.3%	80.0%	89.3%	50.0%
2 掲示作業	79.0%	77.1%	65.0%	70.7%	38.5%
3 清掃	74.1%	86.7%	80.0%	82.7%	88.5%
4 給食指導補助	39.5%	54.3%	45.0%	0.0%	38.5%
5 会計補助	11.1%	3.8%	0.0%	20.0%	7.7%
6 データ入力	17.3%	17.1%	0.0%	32.0%	7.7%
7 文書収受	7.4%	12.4%	0.0%	18.7%	0.0%
8 配置されていない	11.1%	2.9%	20.0%	4.0%	11.5%

○全校種において、印刷業務、掲示作業、清掃などの活用は増加傾向にあるが、小中学校では会計補助、データ入力、文書収受での活用は減少傾向にある。

※（参考）令和7年度データ

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 印刷業務	88.9%	98.0%	70.0%	92.3%	34.6%
2 掲示作業	70.4%	73.7%	55.0%	64.1%	26.9%
3 清掃	71.6%	89.9%	70.0%	82.1%	80.8%
4 給食指導補助	44.4%	45.5%	30.0%	0.0%	26.9%
5 会計補助	13.6%	10.1%	0.0%	14.1%	7.7%
6 データ入力	27.2%	26.3%	0.0%	30.8%	7.7%
7 文書収受	9.9%	15.2%	0.0%	21.8%	0.0%
8 配置されていない	9.9%	2.0%	30.0%	1.3%	11.5%

②その他行っている業務

小学校

教材作成、授業準備の補助、授業後の片付け補助、教材室などの整理、教材修繕・裁縫、採点補助
電話対応、来客対応、配付文書の仕分け、文書整理、ゴム印押し、用紙等のリサイクル
アンケート集計、募金集計、体力テストの記録転記、校舎内外の整備・修繕、給食ワゴンの移動
職員室の給食配膳補助、学校行事の補助

中学校

雪かき、来客時の駐車場での誘導、教科担任の授業の準備等、植物の植栽、水やりなどの世話
電話対応、教材作成、文書配付、図書館整備、文書・物品廃棄、除雪、来客対応、採点業務補助
トイレ点検、データ集計補助、教材・教具の作成補助

高等学校

図書館の本の整理（図書整理）、高校説明会資料の準備、配付文書・郵便物の仕分け
電話対応、学校行事等の補助、購買業務補助、デュアル校内実習時の補助・対応
調理実習の準備・後片付け、会場準備・片付け、事務作業補助、進路室の資料整理・管理

特別支援学校

各種行事での受付や駐車場係補助、教具・教材の作成、シュレッター、ファイル作成

③ご自身が受け持つ業務において、専門スタッフに依頼することで教員の負担軽減に
さらにつながる業務を選んでください（複数回答）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 印刷業務	75.3%	79.0%	70.0%	80.0%	46.2%
2 掲示作業	61.7%	57.1%	70.0%	62.7%	30.8%
3 清掃	46.9%	50.5%	60.0%	52.0%	53.8%
4 給食指導補助	29.6%	30.5%	30.0%	0.0%	15.4%
5 会計補助	25.9%	24.8%	35.0%	36.0%	42.3%
6 データ入力	46.9%	41.9%	15.0%	36.0%	38.5%
7 文書收受	43.2%	41.9%	40.0%	48.0%	69.2%
8 校舎の開錠や施錠	33.3%	40.0%	45.0%	36.0%	53.8%
9 受信メールの振り分け	29.6%	32.4%	30.0%	33.3%	38.5%

○印刷業務、掲示作業、清掃、給食補助などの業務では実際の活用割合を下回っているが、
会計補助、データ入力、文書收受など業務では実際の活用割合を上回っており、今後の負担
軽減に大いに寄与する可能性を秘めている。

イ 専門スタッフとの連携について

専門スタッフとの連携を図り、業務を分担して対応できる体制は整備されていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 整備されている	92.6%	96.2%	95.0%	96.0%	88.5%
2 整備されていない	7.4%	3.8%	5.0%	4.0%	11.5%

○全ての校種で専門スタッフとの連携を図るための体制が80%を超えている。

ウ 「チーム学校」の構築につながっている専門スタッフについて

①「チーム学校」の構築につながっている専門スタッフを選択してください。(複数回答)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 スクール・サポート・スタッフ	92.0%	97.0%	78.9%	94.7%	84.6%
2 スクール・カウンセラー	84.0%	97.0%	100.0%	100.0%	30.8%
3 スクール・ソーシャル・ワーカー	54.7%	66.3%	84.2%	70.7%	34.6%
4 ICT支援員	88.0%	92.1%	89.5%	74.7%	88.5%
5 スクール・ロイヤー	13.3%	7.9%	21.1%	9.3%	3.8%

○全校種において、スクール・サポート・スタッフとICT支援員の需要は高い。特別支援学校を除けば、スクール・カウンセラーの存在が非常に大きい。

②スクール・ロイヤーの活用により、問題解決に向けた法的助言は役立ちましたか。

(上記①でスクール・ロイヤーを選択した場合のみ回答)

※市町村立学校については、市町村教育委員会が配置しているスクール・ロイヤーを含む。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大変役に立った	75.0%	50.0%	75.0%	78.6%	100.0%
2 まあまあ役に立った	25.0%	37.5%	0.0%	21.4%	0.0%
3 あまり役に立たなかった	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4 まったく役に立たなかった	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

○全校種で役に立った割合が非常に高く、スクール・ロイヤーの重要性が数値で表れている。

5（2）各学校の教育課程の見直しについて

ア 各学校の教育課程の見直しについて

授業時数を点検したうえで、標準授業時数(県立高校および特別支援学校高等部は週 30 単位時間)で教育課程を実施することを原則として、教育課程の見直しをしていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 すでに見直した	75.3%	58.0%	70.0%	40.0%	65.4%
2 見直しを行う予定である (昨年度からの継続を含む)	13.6%	21.0%	15.0%	8.0%	11.5%
3 見直す予定はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 すでに標準時数を原則として 編成している	11.1%	21.0%	15.0%	52.0%	23.1%

○全校種において標準時数での実施に向けた対応や見直しを行っている。

5（3）業務分担の見直しによる負担の平準化について

ア 複数担任制やチーム担任制について

①業務を適切に分担するため、複数担任制やチーム担任制など担任制の在り方に係る取組を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 複数担任制やチーム担任制を導入している	12.3%	8.6%	15.0%	4.0%	0.0%
2 導入を検討している	21.0%	15.2%	15.0%	8.0%	3.8%
3 導入予定はない	66.7%	76.2%	70.0%	88.0%	96.2%

○小学校以外は複数担任制やチーム担任制の「導入予定はない」の割合が70%以上である。

②どのような取り組みを行っていますか。

小学校

教科担任制やチーム担任制を行い、業務の平準化を図る

低学年では少人数教育によって2名で担任を行っている

教科担任制や朝の会担当のローテーション、学年・学級担任＋学年・学級外教員＋支援員等のチーム少人数指導（1年生）で担任2名がチームで指導

学年担任制を基軸とした低中高のブロック担任制の実施

学年で指導教科を分担、特別支援学級においてのみ実施し対象児童の支援を分担、副担任制

中学校

学級担任を2人体制、特別支援学級（知的障がい学級）において複数担任制を導入
育児短時間勤務の教員と生徒指導主事のチーム担任、道徳や短学活・面談の分担

1・2学年で3クラス2週間ごとに担任をローテーション

学年団を全て担任とし、複数の目で全ての生徒に関わる

兼務をしている職員が他校勤務の際に、他の職員が担任従事

義務教育学校

5, 6 学年で教科担任制を実施、全校生徒が少ない利点を活かし、全学年を全職員で指導
単学級のため学年ブロックチーム担任制を導入

単学級のため3 学年を一まとまりにしてチーム担任制を導入

高等学校

複数担任制で学級運営、1 学年次のクラス 20 名を基準とし複数担任制を実施

1 年時は複数での担任を配置し、生徒へのケアを厚くしている。

イ 授業負担の均等化について

授業の持ち時間数や授業準備に係る時間などを精査した上で授業負担の均等化を図っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 図っている	97.5%	90.5%	95.0%	86.7%	96.2%
2 年度内に図る予定である	2.5%	7.6%	0.0%	2.7%	3.8%
3 図っていない	0.0%	1.9%	5.0%	10.6%	0.0%

○昨年度と比較すると授業負担の均衡化を図っている（予定を含む）とした回答率が増加。

※（参考）令和7 年度データ

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 図っている	92.6%	87.9%	100.0%	79.5%	96.2%
2 年度内に図る予定である	3.7%	5.0%	0.0%	6.4%	3.8%
3 図っていない	3.7%	7.1%	0.0%	14.1%	0.0%

ウ 業務の平準化について

進路の個別指導や週休日の部活動指導の担当者の割振り、校内の清掃や巡回の職員間での輪番での
実施など、積極的に業務の平準化を図っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 図っている	96.3%	88.6%	80.0%	89.4%	96.2%
2 年度内に図る予定である	2.5%	5.7%	0.0%	5.3%	0.0%
3 図っていない	1.2%	5.7%	20.0%	5.3%	3.8%

○全ての校種で業務の平準化を図るための取り組みをしている割合が80%を超えている。

5（４）教育・校務のＤＸ化の推進

ア 「ふくしまクラウドサービス（FCS）」の活用について

①「ふくしま教育クラウドサービス（FCS）」の機能（アプリ）で業務改善に役立っているものを選んでください。（複数選択）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 Classroom	84.0%	83.8%	90.0%	96.0%	65.4%
2 Gmail	84.0%	88.6%	100.0%	93.3%	80.8%
3 ドキュメント	16.0%	29.5%	30.0%	30.7%	23.1%
4 ドライブ	84.0%	92.4%	100.0%	94.7%	92.3%
5 スプレッドシート	66.7%	64.8%	85.0%	90.7%	84.6%
6 カレンダー	34.6%	35.2%	40.0%	61.3%	80.8%
7 チャット	43.2%	66.7%	55.0%	52.0%	96.2%
8 スライド	8.6%	17.1%	25.0%	28.0%	7.7%
9 Meet	50.6%	56.2%	90.0%	58.7%	69.2%
10 サイト	8.6%	12.4%	0.0%	25.3%	7.7%
11 連絡先	9.9%	18.1%	20.0%	17.3%	3.8%
12 Gemini	55.6%	68.6%	70.0%	73.3%	73.1%

○多くの項目で業務改善に役立っている機能が多い。特にドライブやスプレッドシートの割合が高い。
特別支援学校におけるチャットの利用が非常に高く、学校現場で有効活用されている。

イ 会議のペーパーレス化について

① 校務のペーパーレス化は進んでいますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 進んでいる	87.8%	92.4%	95.0%	96.0%	92.3%
2 進んでいない	12.2%	7.6%	5.0%	4.0%	7.7%

○校務のペーパーレス化は進んでいるが、小学校で進んでいない割合が10%を超えている。

②「1 進んでいる」と回答した学校のうち、どのようなもののペーパーレス化が進んでいますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 会議資料	94.4%	97.9%	100.0%	96.0%	100.0%
2 教材	29.6%	53.6%	73.7%	37.3%	29.2%
3 お便り・通信	64.8%	67.0%	73.7%	64.0%	33.3%
4 各種帳票	29.6%	17.5%	26.3%	25.3%	12.5%

○会議資料に限らず、昨年度と比較して他の項目についてもペーパーレス化の値が上昇している。

※（参考）令和7年度データ

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 会議資料	94.3%	96.7%	100.0%	96.2%	100.0%
2 教材	31.4%	47.8%	65.0%	44.9%	32.0%
3 お便り・通信	55.7%	60.0%	75.0%	52.6%	24.0%
4 各種帳票	22.9%	28.9%	45.0%	12.8%	8.0%

ウ 県教育委員会が発出する依頼や調査について

県教育委員会が発出する依頼や調査事項は、回答のフォーム化や添書不要など、負担軽減に配慮されていると思いますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大変配慮されている	12.3%	8.6%	25.0%	2.7%	7.7%
2 配慮されている	64.2%	72.4%	60.0%	69.3%	73.1%
3 あまり配慮されていない	19.8%	18.0%	15.0%	24.0%	19.2%
4 全く配慮されていない	3.7%	1.0%	0.0%	4.0%	0.0%

○負担軽減に配慮している回答が約 80%であるが、あまり配慮されていないといった回答が高等学校では 20%を超えている。

エ 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選について

県教育委員会が主催する会議や研修会の精選（回数削減、オンライン開催への変更を含む）は進んでいると思いますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大変進んでいる	8.6%	1.9%	10.0%	1.3%	0.0%
2 進んでいる	66.7%	72.4%	65.0%	74.7%	88.5%
3 あまり進んでいない	23.5%	25.7%	25.0%	24.0%	11.5%
4 進んでいない	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○特別支援学校以外はあまり進んでいない回答した割合が 20%を超えている。

オ 県教育委員会が発出するメールについて

県教育委員会が発出する照会メールは、メール 5 つのポイントを踏まえると、学校現場に配慮されていますか。

5 つのポイント
1_照会内容に応じ To を精査、CC を活用しできるだけ経由先を減らす
2_回答期限や照会内容が一目でわかるような件名
3_メール本文は、回答期限や補足事項のみ簡潔に記載
4_メール本文の直下に署名を記載し、照会元の所属や連絡先がすぐにわかるようにする
5_複数の添付ファイルはできるだけ結合するようにする

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大変配慮されている	13.6%	6.7%	15.0%	2.7%	7.7%
2 配慮されている	72.8%	77.1%	75.0%	71.6%	76.9%
3 あまり配慮されていない	9.9%	15.2%	10.0%	24.3%	11.5%
4 まったく配慮されていない	3.7%	1.0%	0.0%	1.4%	3.8%

○高等学校以外の校種において、80%以上が配慮されていると回答している。

カ fcs 共有ドライブの活用について

県教育委員会から発出される通知の見直しに係る fcs 共有ドライブの活用により収受文書の処理の負担は軽減につながっていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 軽減につながっている	6.2%	6.7%	15.0%	5.3%	11.5%
2 ある程度軽減につながっている	61.7%	57.1%	45.0%	42.7%	46.2%
3 あまり軽減につながっていない	28.4%	30.5%	40.0%	44.0%	34.6%
4 軽減につながっていない	3.7%	5.7%	0.0%	8.0%	7.7%

○約 60% が負担軽減につながっていると回答があるが、あまり軽減につながっていない回答の割合も 30% から 40% ある。

キ 収受文書についての効率的なやりとりや負担軽減について

貴学校が収受した文書について、校内の担当者に電子メールを転送する際に重要度や回答期限等を明示したり、共有フォルダでの共有にとどめたり、管理職の判断で周知しないなど、効率的なやりとりや負担軽減に努めていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 努めている	92.6%	82.9%	95.0%	96.0%	92.3%
2 努めていない	7.4%	17.1%	5.0%	4.0%	7.7%

○どの校種においても、努めていると回答している割合が高い。

ク FCS 共有ドライブの運用についての改善や要望について

FCS 共有ドライブ（教育庁発出文書）の運用について改善・要望等があれば記入してください。

小学校

- ・現場で負担が軽減されたという実感がない
- ・PDF が画像であったため URL から直接リンクされない
- ・共有ドライブに文書が入った際は LINE のような通知機能があると良い
- ・絶対数が多すぎる
- ・データ容量が大きいとダウンロードできないときがある
- ・スプレッドシートと Excel シートの数式や保護が連携できていないため使いにくい
- ・共有ドライブ内のフォルダからフォルダへの移動ができるようにしてほしい

中学校

- ・フォルダを計画的に階層化し、更新時の通知機能をつけて欲しい
- ・フォルダではなく、文書そのものへのリンクを貼って欲しい
- ・毎年ドライブのアドレスを周知する
- ・個人情報等の管理を徹底し PC 版ドライブの活用法を広める
- ・一太郎は使わず Word にする

- ・バラバラの PDF は 1 つに結合して送る
- ・ファイルが少ないときは zip 圧縮をしない
- ・印刷・結合の手間を減らすため資料に必ず番号を振る
- ・教員減少で多忙なため、各種依頼や文書、添付ファイルを減らす
- ・県から地教委経由で来る文書のあり方を見直す
- ・校務用と FCS 用で PC やネットが分かれており共有ドライブが見つらい

高等学校

- ・フォルダではなく該当文書に一発でアクセスできる直接 URL を貼ってほしい
- ・フォルダ内に過去の文書や別種類のデータが混在しており、探すのに時間がかかる
- ・担当者によるフォルダの整理不足や、ファイル名（先頭の年月日など）の不統一を改善してほしい
- ・ワンクリックでダウンロード・印刷したいためバラバラのファイルや Zip 圧縮を避け 1 つの PDF に結合してほしい
- ・軽いデータであれば、ドライブから探すよりも「メール添付」の方が現場の処理が速い
- ・民間イベント等の案内はメール配信せずポータルサイト（FCS ポータル）のジャンル別フォルダへの集約に切り替えてほしい。
- ・件名を揃え、【提出期限：○月○日】などを明記してほしい
- ・誰宛（校長・教頭）なのか内容確認や印刷回覧が必要なのかを明記してほしい
- ・訂正メールが何度も届くため、課内のチェック体制を見直してほしい
- ・新着メールが最上位にくる（過去メールと混在しない）ようにしてほしい
- ・ネットワーク接続が不安定で、共有ドライブへのアクセス自体が負担になっている

特別支援学校

- ・ファイル名の先頭に「通知日（年月日）」を記載する
- ・メール本文に「文書の概要」を必ず明記する（メール印刷のみで収受可能にする）
- ・添付ファイルは「関係するものだけ」に厳選し、不要な過去データは整理する
- ・複数課からの「重複発出」をやめ、発出元を一本化する
- ・「添書不要」や「添付ファイルの統合」を全庁共通のルールとして徹底する

5（5）マネジメント体制の強化

ア 勤怠管理システムによる出退勤時間の正確な打刻について（県立学校のみ）

勤怠管理システムによる出退勤時間の打刻は、教職員の健康管理の意識向上に役立っていますか。

	高等学校	特別支援学校
1 役立っている	37.3%	30.8%
2 やや役立っている	54.7%	53.8%
3 あまり役立っていない	8.0%	15.4%
4 役立っていない	0.0%	0.0%

○役立っている、やや役立っていると回答した割合が 80 % 以上である。

イ 教職員の出退勤時間の適切な管理について

正確な打刻の徹底について、打刻申請を確認し、管理職が必要に応じて差し戻しをする等、教職員の出退勤時間を適切に管理していますか。

	高等学校	特別支援学校
1 している	94.7%	96.2%
2 していない	5.3%	3.8%

○出退勤時刻の適切な管理をしていると回答した割合は90%を超えている。

ウ 学校の施錠・解錠時刻の設定について

① 学校の施錠・解錠時刻を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 設定している	55.6%	31.4%	60.0%	97.3%	100.0%
2 設定していない	44.4%	68.6%	40.0%	2.7%	0.0%

○小学校、中学校、義務教育学校において、設定していないと回答した学校の割合が40%を超えている。

② 学校の解錠・施錠時刻を設定している学校において、解錠・施錠時刻を何時に設定していますか。

解錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
6:15~6:30	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6:30~6:45	11.1%	9.0%	16.7%	3.0%	0.0%
6:45~7:00	22.2%	6.1%	0.0%	4.5%	11.5%
7:00~7:15	44.4%	51.5%	50.0%	77.3%	80.8%
7:15~7:30	9.0%	15.2%	0.0%	6.1%	0.0%
7:30~7:45	11.1%	18.2%	33.3%	9.1%	7.7%
施錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
~18:00	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
18:00~18:15	13.4%	9.2%	0.0%	1.5%	7.7%
18:15~18:30	0.0%	3.0%	0.0%	9.0%	15.4%
18:30~18:45	20.0%	3.0%	16.7%	1.5%	0.0%
18:45~19:00	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	7.7%
19:00~19:15	51.1%	21.2%	33.3%	61.2%	65.4%
19:15~19:30	2.2%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19:30~19:45	13.3%	21.2%	33.3%	11.9%	3.8%
19:45~20:00	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20:00~20:15	0.0%	36.4%	16.7%	0.0%	0.0%
20:15~20:30	0.0%	3.0%	0.0%	1.5%	0.0%
20:30~20:45	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(※夜間中学校、定時制を除く)

○解錠時刻は7:00~7:15、施錠時刻は19:00~19:15の設定の割合が最も大きい。

③設定した施錠・解錠時刻は遵守できていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 できている	2.2%	6.1%	0.0%	21.3%	7.7%
2 おおむねできている	57.8%	57.6%	25.0%	48.0%	69.3%
3 あまりできていない	35.6%	27.2%	58.3%	22.7%	19.2%
4 できていない	4.4%	9.1%	16.7%	8.0%	3.8%

○高等学校や特別支援学校では遵守できている割合が約7割であるが、他校種は若干低い。

④学校の解錠・施錠について教頭の負担軽減に資する取組を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	76.5%	73.3%	80.0%	88.0%	73.1%
2 行っていない	23.5%	26.7%	20.0%	12.0%	26.9%

○全校種で教頭の負担軽減に資する取り組みが行われている。

エ 児童生徒の一斉下校日の設定

①今年度、生徒に関する会議のための時間や授業力向上のための研究や研鑽の時間を確保するために、原則毎週○曜日の生徒一斉下校日を設けましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 設けた	79.0%	88.5%	90.0%	41.3%	11.5%
2 設ける必要がない	7.4%	1.0%	10.0%	12.0%	42.3%
3 設けていない	13.6%	10.5%	0.0%	46.7%	46.2%

○小学校、中学校、義務教育学校において一斉下校日を設定している割合が高い。

②一斉下校日を「設けた」と答えた学校は、何曜日に設けましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
月曜日	12.5%	5.4%	0.0%	22.6%	0.0%
火曜日	0.0%	1.1%	0.0%	3.2%	0.0%
水曜日	14.1%	89.1%	88.9%	74.2%	33.4%
木曜日	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	33.3%
金曜日	73.4%	2.2%	11.1%	0.0%	33.3%

○小学校は金曜日、特別支援学校以外は水曜日に設定している学校が多い。

③当該曜日に設けた理由を教えてください。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 部活動の都合で設定しやすかった	7.8%	77.9%	65.0%	88.9%	50.0%
2 施設の関係で設定しやすかった	0.0%	0.0%	15.0%	3.7%	25.0%
3 授業コマ数や課外の都合で設定しやすかった	75.0%	22.1%	20.0%	7.4%	25.0%
4 その他	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

その他の理由

小学校

- ・児童下校後の時間を活用し、打合せや研修の時間を確実に確保するため
- ・一週間の最後の曜日で児童に疲れが見られるため、負担軽減を図る
- ・全員がそろいやすく、先生方が業務を進めやすい環境を作るため
- ・働き方改革に伴う勤務の見直し、およびすべての曜日が一斉下校日である現状に合わせた対応
- ・これまでも会議による一斉下校の経緯があり、今回は町教育委員会の指示に基づいたもの

④生徒一斉下校日は、どの程度実施することができましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 ほぼ毎週下校できた。	81.3%	91.4%	94.4%	48.4%	100.0%
2 7～8割で下校できた。	14.0%	6.5%	0.0%	16.1%	0.0%
3 半分ぐらいの週で下校できた。	4.7%	2.1%	5.6%	19.3%	0.0%
4 下校できた週が数週あった。	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%
5 下校できた週は、ほぼなかった。	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%

○高等学校以外で一斉下校ができた割合が高い。

⑤生徒一斉下校日を「2 設ける必要がない」と答えた学校は、その理由を教えてください。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 スクールバスや公共交通機関の関係で、設定しなくても一斉下校となるため	50.0%	0.0%	50.0%	28.6%	10.0%
2 部活動がない、または、活動時間が短いことにより、設定しなくても一斉下校となるため	50.0%	100.0%	50.0%	71.4%	90.0%

⑥生徒一斉下校日を「3 設けていない」と答えた学校は、その理由を教えてください。

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
1 スクールバスや公共交通機関の関係で、設定しなくても一斉下校となるため	36.4%	0.0%	5.7%	33.3%
2 部活動がない、または、活動時間が短いことにより、設定しなくても一斉下校となるため	9.1%	9.1%	5.7%	41.7%
3 その他	54.5%	90.9%	88.6%	25.0%

小学校

- ・月に1回、5校時限の金曜日に一斉下校を設定
- ・低学年と中高学年で標準時数が異なるため一斉下校日の設定・調整が難しい

中学校

- ・生徒数や部活数が多く体育館をローテーション使用しているため
- ・部単位で個別に休養日を設定しており全体の活動日が揃わないため
- ・保護者の送迎時間との兼ね合いがあるため
- ・毎週の設定は困難なため月1回の一斉下校日を設定して運用中

高等学校

- ・施設やグラウンドの共用（最多）
- ・年次やコースによって授業の終了時間がそろっていないため
- ・電車の時間や寮の食事時間に合わせているため
- ・一斉ではなく部活ごとに曜日を变えて「平日休養日」や「早めの下校日」を設けているため

特別支援学校

- ・評価週間等に一斉下校を実施、評価週間や実習前準備週間で給食後下校の期間を設けている
- ・教職員研修会の設定日のみ一斉下校日としている

エ 夏季休業中の学校閉庁日の設定

①令和8年度の夏季休業中に学校閉庁日を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 設定している	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 設定していない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○すべての校種で夏季休業中に学校閉庁日を設定している。

②学校閉庁日の設定予定の日数は何日間ですか（土日祝含む）。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
2日間	1.2%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3日間	25.9%	31.4%	20.0%	30.7%	38.5%
4日間	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日間	45.7%	28.4%	40.0%	64.0%	61.5%
6日間	0.0%	3.9%	0.0%	2.7%	0.0%
7日間	2.5%	1.0%	0.0%	2.7%	0.0%
8日間	8.6%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%
9日間	12.3%	10.8%	20.0%	0.0%	0.0%
10日間	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
11日間	2.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
12日間	1.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%

○カレンダーの都合上、5日間の設定の割合が高かった。小学校、中学校においては、1週間以上の期間で設定している学校も見られた。

③学校閉庁日についての案内等を作成して、保護者に周知しましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 周知した	19.8%	18.1%	0.0%	84.0%	46.2%
2 これから周知する予定である	80.2%	81.9%	100.0%	16.0%	53.8%

○高等学校以外はこれから周知すると回答した割合が高い。

④学校閉庁日の期間に出勤する予定がある職員はいますか。

※管理職等が見回り等のため短時間学校に立ち入る等は除く。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 いる	3.7%	5.7%	10.5%	10.7%	3.8%
2 いない	96.3%	94.3%	89.5%	89.3%	96.2%

○全校種において学校閉庁日に出勤する職員が見られる。

⑤学校閉庁日の期間に出勤する職員が行う業務は何ですか。

小学校

研修を行うための出張、校舎巡視、教材研究、事務整理

中学校

部活指導、出張、全国・東北大会引率および事務手続、部活動の大会参加

義務教育学校

出張

高等学校

農場管理、部活動指導、大会引率、教材（観葉植物）の管理教務

カ 計画的な年休の取得推進について

計画的な年休の取得推進を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 推進している	90.1%	86.7%	75.0%	97.3%	80.8%
2 推進していない	9.9%	13.3%	25.0%	2.7%	19.2%

○全校種とも計画的な年休の取得推進を行っている。

キ 時差出勤の活用推進について

時差出勤の活用を推進していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 推進している	19.8%	23.8%	25.0%	85.3%	61.5%
2 推進していない	80.2%	76.2%	75.0%	14.7%	38.5%

○高等学校、特別支援学校では時差出勤の活用が進んでいる。

ク 大会等の引率による週休日振替の配慮について

大会等の引率により土日ともに振替対象の勤務日となるとき、2日のうち1日は翌週（または前週）に週休日の振替が指定できるよう配慮を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 配慮している	90.1%	83.8%	95.0%	46.7%	80.8%
2 配慮できていない	9.9%	16.2%	5.0%	53.3%	19.2%

○高等学校において、配慮できていない割合が高い。

5（6）持続可能な部活動運営

ア 部活動に係る活動方針の策定及び公表について

①「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、学校ホームページ等で公表していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 ホームページと保護者へ配布物で公表している	4.9%	20.0%	10.0%	40.0%	0.0%
2 ホームページでのみ公表している	0.0%	27.6%	15.0%	20.0%	0.0%
3 保護者への配布物のみで公表している	14.8%	25.7%	25.0%	22.7%	30.8%
4 口頭の説明のみ行っている	6.2%	14.3%	0.0%	6.7%	7.7%
5 公表等はしていない	2.5%	10.5%	20.0%	8.0%	19.2%
6 部活動は行っていない	71.6%	1.9%	30.0%	2.6%	42.3%

○公表をしていない学校が見られる。

②各部活動の年間活動計画及び部活動休養日等を示した毎月の活動計画を作成し、家庭に周知していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 周知している	38.3%	94.3%	70.0%	76.0%	50.0%
2 周知していない	61.7%	5.7%	30.0%	24.0%	50.0%

○一定割合で周知していない学校があり、今後は周知を徹底していく必要がある。

イ 部活動休養日の徹底について

①部活動休養日（高等学校：平日1日及び土日いずれかを月2日以上 中学校：平日週1日及び土日いずれかを週1日以上）を徹底できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 できた	78.8%	98.1%	100.0%	74.0%	93.3%
2 できなかった	21.2%	1.9%	0.0%	26.0%	6.7%

○高等学校において部活動休養日の徹底できなかったと回答した学校の割合が高い。

② 部活動休養日を徹底できなかった理由を教えてください。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大会等の日程が過密であった	—	100.0%	—	36.8%	0.0%
2 年間をオンシーズン、オフシーズンに分け、均すと週2日になるように休養日を設定している。	—	0.0%	—	42.1%	0.0%
3 活動日が少ないため、休養日を設ける必要がない。	—	0.0%	—	5.3%	100.0%
4 その他	—	0.0%	—	15.8%	0.0%

高等学校

- ・大会等の集中する活動期は休養日の徹底が困難
- ・部活動顧問任せになっていた
- ・馬術部は給餌等の管理があり徹底が困難

ウ 部活動活動上限の徹底について

① 部活動練習時間上限（平日2時間、学校の休業日3時間）を徹底できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 できた	78.8%	96.1%	100.0%	67.1%	67.1%
2 できなかった	21.2%	3.9%	0.0%	32.9%	32.9%

○高等学校・特別支援学校において部活動活動上限の徹底できなかったと回答した学校の割合が高い。

② 部活動練習時間を徹底できなかった理由を教えてください。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大会等の日程が過密であったため。	—	100.0%	—	66.7%	100.0%
2 そもそも練習時間が上限より短かったため	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
3 その他	—	0.0%	—	33.3%	0.0%

高等学校

- ・競技団体によっては長時間練習を容認する風土があり土日の遠征や練習試合で超過する
- ・ボート部など練習場が遠方にある部は土日にまとめて行うため3時間を超えてしまう
- ・他の使用者と活動場所を分割しており、広く使える時間まで待つことで活動が長引く
- ・時間超過が当たり前（常態化）になっており徹底しきれなかった
- ・顧問の意識が低く管理職からの指導も不足している

エ 各部活動における大会精選について

各部活動等において、競技団体等による大会等の精選等が進んでいると思いますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 精選が進んでいると思う	33.3%	8.8%	21.5%	10.9%	71.4%
2 少しずつ精選が進んでいると思う	39.4%	52.0%	35.7%	30.4%	28.6%
3 あまり精選が進んでいないと思う	6.1%	30.4%	21.4%	43.5%	0.0%
4 まったく精選が進んでいないと思う	0.0%	8.8%	14.3%	13.0%	0.0%
5 本校には部活動がない	21.2%	0.0%	7.1%	2.2%	0.0%

○小学校・中学校・特別支援学校において「1 精選が進んでいると思う」「2 少しずつ精選が進んでいると思う」と答えた割合が60%以上であったが、高等学校は40%であった。

オ 学校における参加する大会の精選の進捗状況について

学校において、参加する大会等への精選は進んでいると感じていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 精選が進んでいると感じる	39.4%	14.7%	28.6%	16.3%	85.7%
2 少しずつ精選が進んでいると感じる	39.4%	59.8%	64.3%	32.7%	14.3%
3 あまり精選が進んでいないと感じる	0.0%	21.6%	7.1%	44.9%	0.0%
4 まったく精選が進んでいないと感じる	0.0%	3.9%	0.0%	4.1%	0.0%
5 本校には部活動がない	21.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

○高等学校において「1 精選が進んでいると思う」「2 少しずつ精選が進んでいると思う」と答えた割合が50%弱であった。

カ 複数顧問制を拡大するための部活動設置数等の見直しについて

① 部活動の設置数等の見直しを行いましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行った	30.3%	40.8%	21.5%	37.0%	33.3%
2 行う予定である	9.1%	23.3%	7.1%	38.4%	6.7%
3 行っていない	24.2%	11.7%	7.1%	8.2%	0.0%
4 適切な設置数のため見直す必要がない	36.4%	24.2%	64.3%	16.4%	60.0%

○多くの学校で部活動設置数の見直しが行われた、または行われる予定である。

②部活動設置数等の見直しを行っていない理由を教えてください。

中学校

- ・単独または合同チームで大会参加人数を満たしている
- ・今後も各部活動に生徒が在籍することが予想され、部活動の数を減らすことが難しい

キ 大会等へ参加する際の教員の引率業務分担について

大会等へ参加する際、教員の引率業務分担は行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	78.8%	82.5%	92.9%	89.0%	100.0%
2 行っていない	21.2%	17.5%	7.1%	11.0%	0.0%

○全ての校種で教員の引率業務分担は行われた。

ク 部活動指導員の配置について

部活動指導員の配置は、教職員の働き方改革に役立っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 大変役立っている。	6.1%	50.5%	50.0%	43.8%	0.0%
2 役立っている。	0.0%	30.1%	0.0%	27.4%	0.0%
3 あまり役立っていない。	3.0%	1.9%	0.0%	1.4%	0.0%
4 あまり役立っていない。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 配置されていない。	90.9%	17.5%	50.0%	27.4%	100.0%

○配置されている学校において、役立っていると回答している。

5（7）地域・保護者への理解の醸成

ア 保護者・地域への働き方改革への理解や連携について

- ①保護者・地域のみなさまへのリーフレット等を用いて、保護者・地域へ教職員の働き方改革への理解を求めましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 求めた	91.4%	87.6%	90.0%	96.0%	84.6%
2 求めている	8.6%	12.4%	10.0%	4.0%	15.4%

○すべての校種で「1 求めた」と回答した割合が80%を超えている。

- ②地域の方々や保護者と連携を深めながら教職員の働き方改革に資する取組を行っていますか。

（例）大会参加の際、生徒の現地集合、地域ボランティア参加の際の主催者による生徒への連絡

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	74.1%	91.4%	85.0%	90.7%	61.5%
2 行っていない	25.9%	8.6%	15.0%	9.3%	38.5%

○特別支援学校を除き、地域・保護者との連携を行っているという回答した学校の割合が8割前後となった。

イ 働き方改革アクションプランや各市町村教育委員会の業務量管理・健康確保措置実施計画と各学校における取組の適合性について

地域や学校の実態に応じながら、学校の課題等への改善策等が※本プランに適合するものとなるよう、働き方改革に資する取組を進めていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
1 行っている	96.3%	97.1%	95.0%	100.0%	96.2%
2 行っていない	3.7%	2.9%	5.0%	0.0%	3.8%

○全校種において、働き方改革に資する取組を進めている。

5（8）教頭の業務負担軽減について

ア 教頭の業務負担軽減に向けた各学校の取り組みについて

①4月に実施した教頭先生向けのワークショップ後に、自校で教頭の業務負担軽減に向けた取り組みを実施しましたか。（県立学校のみ）

	高等学校	特別支援学校
1 実施した	46.7%	50.0%
2 実施していない	53.3%	50.0%

取り組み例

高等学校

- ・2人の教頭で施錠点検や朝の見回り管理職間の情報共有を分担・調整する
- ・教頭以外でもできる業務を見直し、文書収受・回覧、校舎の戸締りなどを他教職員やSSS（スクール・サポート・スタッフ）へ依頼する
- ・文書受付は16:00までとし、起案文書の精査を行う
- ・内容をデータ化しデジタルの職員掲示板へ掲載し実施回数の減少と時間短縮を図る
- ・各種委員会を合同開催や書面開催へ見直し、回数を減らす
- ・水曜日和金曜日の2日間においてノー残業デーの実施
- ・定期考査時は17時閉庁とし警備員や教諭と協力して昨年より30分早い施錠としている
- ・長期休業中における施錠時刻の前倒しを働き方改革推進委員会で検討
- ・時間外電話の自動応答、メールの自動処理・配信システム、メールの自動保存を導入

特別支援学校

- ・教頭の早番・遅番（早出・遅出）の徹底（二人教頭で週交替など）
- ・水曜日ならびに金曜日の17:30退勤やノー残業デー、リフレッシュデーの徹底
- ・教頭の年休の計画的取得
- ・校舎施錠の時間の周知と学校施錠時間の厳守
- ・校舎施錠や退勤前巡視の分担（事務職員、教務主任、教頭間での共有）
- ・施設管理簿の見直し（押印箇所の削減）
- ・週1回の打ち合わせを廃止（チャット・電子掲示板へ移行）
- ・文書収受の簡素化やメールの整理
- ・検閲や文書確認の分担（日誌等は担当教頭が確認し、必要時のみ情報共有）
- ・外部人材（SSS・ICT支援員）の活用を個別に見守り・声掛け

② 自校で教頭の業務負担軽減に向けた取り組みを実施しましたか。（市町村立学校のみ）

	小学校	中学校	義務教育学校
1 実施した	84.0%	72.4%	95.0%
2 実施していない	16.0%	27.6%	5.0%

取り組み例

小学校

- ・水曜（または週数回）の校長施錠による教頭の定時退勤、出張時の代替
- ・最終退勤者による施錠、全職員・輪番制での解施錠、用務員の活用
- ・解錠を遅くかつ施錠を早く変更、教頭の最終巡視を廃止（各自で確認）
- ・副校長、主幹教諭、教務主任への教頭業務、生徒指導、来客対応の移管
- ・主幹教諭や SSS への ICT 業務移管、教務主任による黒板・予定表の管理
- ・教頭マネジメント支援加配の活用、教頭の持ちコマ数（授業時数）を 0 に
- ・職員会議などの資料デジタル化、校内チャットや Google Classroom の活用、職員室日程黒板の廃止
- ・校務支援システムによる業務見直し
- ・ノー残業デー（週 1 日・水曜 18:00 等）の設定や教頭リフレッシュデーの導入
- ・目標退勤時刻に合わせた能率的処理、施錠時刻の声かけ、PTA や地域会合の書面開催化

中学校

- ・校長、主幹、主任、一般教員での輪番制や最終退校者が施錠
- ・用務員による朝の解錠、機械警備による休日巡視の廃止
- ・生徒登校を 7:30 以降にして解錠を遅らせる、完全下校 1 時間後に機械施錠
- ・主任層が主体的に企画・運営し、教頭の負担を軽減
- ・教頭マネジメント支援教員やスクール・サポート・スタッフへの業務切り出し
- ・会議の議事録作成などを職員全体の輪番制にする
- ・資料や行事予定の共同編集、Classroom でのデータ配信（印刷・配付の撤廃）
- ・朝の欠席連絡のメール化や保護者への昼時電話の自粛要請
- ・長期休業中の勤務計画などのデータ自動集約
- ・教頭の「定時退勤日」「リフレッシュデー」の設定と予定の周囲への周知
- ・校長が代わりに施錠する、複数教頭（小中一貫等）で時間をずらす
- ・出張終了後は学校に戻らず、そのまま自宅へ直帰する

○校種別取組テーマ（市町村立学校）について

7 各市町村教育委員会が策定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」について

ア 「業務量管理・健康確保措置実施計画」における教職員への周知について

	小学校	中学校	義務教育学校
1 周知した	81.5%	75.5%	85.0%
2 周知していない	18.5%	24.5%	15.0%

○教職員への周知が行われていない割合が 20%前後である。

イ 各学校で特に力を入れて取り組んでいることについて

小学校

- ・水曜日や金曜日などを指定し 18 時～19 時の完全施錠
- ・勤怠システムでの実態把握や月ごとの超過勤務確認

- ・残業「月 45 時間・年 360 時間」以内や勤務間インターバル 11 時間以上の実施
- ・クラウド（FCS 等）や校務支援システムによる情報共有や事務削減
- ・集金業務の口座引落化
- ・標準授業時数に合わせた削減や評価二期制の導入
- ・下校時刻を早める日課表の工夫や月末の事務処理時間の確保
- ・校務分掌の見直しや役割分担の適正化
- ・教科担任制や学年担任制の推進による負担軽減
- ・不要な会議や打合せの精選、削減できる業務の洗い出し
- ・SSS（スクール・サポート・スタッフ）や ICT 支援員、用務員の配置
- ・SC（カウンセラー）、SSW（ソーシャルワーカー）、特別支援員等の活用
- ・教職員から働き方に関する意見を広く募集
- ・校内働き方推進委員会の設置、コミュニケーションの活性化

中学校

- ・統合型校務支援システムや Google Workspace の活用
- ・会議資料、各種たより、学年通信のペーパーレス化（デジタル配信）
- ・生成 AI、Google フォーム（調査集約）、高速プリンタの活用
- ・保護者向け配付文書のメール配信
- ・出退勤管理システムでの客観的な記録や把握
- ・時間外勤務時間の「短冊」配付による教職員への意識付け
- ・時間外勤務の上限（月 45 時間・年 360 時間、月 80 時間超ゼロ）の徹底
- ・時間外勤務願の活用と管理職による面談や指導
- ・日直業務の廃止や学校給食の公会計化
- ・教育課程や行事の精選もしくは簡素化
- ・新規事業導入時の「ビルド・アンド・スクラップ（削減とセット）」の徹底
- ・校務分掌の見直しによる業務の均等化・チーム制の導入
- ・SSS（スクール・サポート・スタッフ）の活用による業務軽減
- ・SC、SSW や関係機関との連携による組織的な生徒指導
- ・留守番電話の設定、開錠・施錠時刻の徹底（連絡ボードでの周知）
- ・「ノー残業デー」「リフレッシュデー」「一斉下校日」の新設や実施
- ・保護者への理解促進（開錠時刻や留守電対応など）
- ・平日 11 時間以上の勤務間インターバルの遵守
- ・時差出勤の推進（時間割の工夫、計画的な実施）
- ・計画的な年休取得（年間 10 日以上、取得強化月間の設定、時間割の組み替え）
- ・ストレスチェック（高ストレス者 15%以下目標）と産業医との連携
- ・学校閉庁日の継続実施
- ・部活動の適正化や地域移行、ガイドラインや活動時間（指導時間）の厳守
- ・週 2 日（水・金など）のノー部活動デーや早期下校日の設定
- ・複数顧問体制や顧問の輪番制

- ・部活動指導員の導入や配置（指導員が指導する際は教員は指導しない）
- ・週末部活動の地域展開
- ・登下校時における通学路の見守り活動等の地域への移行・依頼

ウ 各学校での取組における保護者や地域への周知状況について

各学校における具体的な働き方改革の取組を保護者や地域に周知していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 周知した	81.5%	59.8%	70.0%
2 周知していない	18.5%	40.2%	30.0%

○中学校における周知割合が低い。

7（2）中学校における休日の部活動の地域展開について

ア 休日における部活動の地域展開について

休日における部活動の地域展開は進んでいると思いますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
1 思う	8.6%	11.7%	25.0%
2 やや思う	40.8%	37.3%	25.0%
3 あまり思わない	38.3%	36.3%	30.0%
4 思わない	12.3%	14.7%	20.0%

○小学校、中学校とも「3 あまり思わない」「4 思わない」と回答した割合が50%であった。

○校種別取組テーマ（県立学校）について

8（1）デジタル採点システムの活用

ア デジタル採点システムの活用について

① デジタル採点システムを活用していますか。（県立学校（高等学校）のみ）

	高等学校
1 活用している	78.7%
2 活用していない	21.3%

○活用がなされている割合が80%弱である。

② 採点にかかる時間はどのくらい削減されたと感じますか。（県立学校（高等学校）のみ）

	高等学校
1 15%程度	11.9%
2 30%程度	42.3%
3 45%程度	30.5%
4 60%程度	8.5%
5 75%程度	6.8%

○3割から5割程度の削減が一番多く、採点業務の負担は軽減されている。

8 (2) ICT関連業務の負担軽減

ア 配置されているICT支援員の活用方法について

配置されているICT支援員をどのように活用していますか。(県立学校のみ)

	高等学校	特別支援学校
1 授業におけるICT支援	2.7%	3.8%
2 個人端末使用に関わるサポート	13.3%	7.7%
3 校内におけるICT機器全般のサポート	62.7%	73.1%
4 google workspace のサポート	0.0%	0.0%
5 その他ICTに係る業務	6.6%	7.7%
6 ICT支援員を活用していない	14.7%	7.7%

○校内におけるICT機器全般のサポートが有為に活用されている。

8 (3) 施錠時刻の適切な管理等

ア 設定した施錠時間を超えて業務を行う際の手続き体制について

設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制を整えましたか。(県立学校のみ)

	高等学校	特別支援学校
1 整えた	86.7%	100.0%
2 整えていない	13.3%	0.0%

○多くの学校で手続体制が整えられている。

8 (4) 上限を上回った場合の事後検証の実施

ア 年間上限を上回らないような確認や注意喚起について

今年度すでに時間外勤務時間が合計180時間を超えた教職員に対し、年間360時間を超えることのないよう教職員の業務遂行の状況等の確認や注意喚起を行いましたか。(県立学校のみ)

	高等学校	特別支援学校
1 行った	44.0%	0.0%
2 行っていない	10.7%	3.8%
3 該当する教職員はいなかった	45.3%	96.2%

○高等学校では確認や注意喚起が行われている割合が低い。

イ 80時間を超える時間外勤務を行った教職員への対応について

月あたり80時間を超える時間外勤務を行った教職員に対してその都度面談を行っていますか。

(県立学校のみ)

	高等学校	特別支援学校
1 行った	66.7%	0.0%
2 行っていない	5.3%	0.0%
3 該当する教職員はいなかった	28.0%	100.0%

○高等学校では面談をしっかりと行っている傾向が見られる。

◎その他

(1) アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例について

ア 自校で効果があり、他校に紹介したい取組

小学校

- ・長時間勤務の現状を PTA に率直に開示し安全と授業確保のために行事をスリム化する
- ・デジタル教材（Qubena 等）の活用を増やし赤ペンを入れる時間を削減
- ・アンケートや提出物は Google フォーム等に一本化し集計の手間をゼロ
- ・合同授業や変則的な教科担任制を取り入れ 1 人で授業を抱え込まない体制を作る
- ・管理職や教務の補欠に入る基準や時間をあらかじめシフト化し突発的な負担を防ぐ
- ・残業時間だけでなく「何に時間を取られているか」を共有し無駄な業務を特定する
- ・欠員による負担増を数値化し具体的な根拠を持って増員を要求する
- ・プリント印刷、採点補助、掲示物作成など「免許が不要な業務」を地域ボランティアやスクール・サポート・スタッフ（SSS）へ徹底的に切り出す
- ・音声認識アプリで文字起こしを行い AI に要約させることで作成時間を 10 分の 1 にする
- ・保護者向けのお便りや年 1 回の通知表所見の文例を AI に作成させゼロから悩む時間をなくす

中学校

- ・全教職員が気兼ねなく時差出勤を取得できる職場環境の構築
- ・週 40 時間超でのブザー音や退勤時刻の音楽で退勤を促す
- ・退勤時間を互いに報告し声をかけ合って帰りやすい雰囲気を作る
- ・従来の当番業務を無くし負担軽減
- ・毎週から隔週へ変更し ICT 支援員と協力し完全ペーパーレス化
- ・時間割や教科週案をスプレッドシートで共有し文書はドライブに保存
- ・夜間中学の特性に応じた効果的な時間割や人員配置
- ・業務や指導を分散しバックアップし合える体制づくり
- ・教育課程や授業時数を見直し過剰な分をスリム化
- ・SSS（スクール・サポート・スタッフ）に事務作業を委ね、教員が授業に専念
- ・指導員の活用、地域スポ少との連携、冬期休日の部活なし化
- ・総合的な学習の一部を役場と連携して運営

高等学校

- ・朝の打合せ削減や議題の精選、職員会議日の短縮授業、時差出勤の活用や 18:00 施錠（水曜）
- ・オンライン職員室の活用（Google サイト）、部活動の非設置、生徒登校日以外の年休取得促進

特別支援学校

- ・日直巡視や電子ポットのオフ時刻を設定し、退勤しやすい環境を構築
- ・個別懇談週間中、6 校時授業を 5 校時授業へ短縮し時間を確保
- ・夏季休業中の部活動を未実施とし、教員の休息・研究時間を確保
- ・日番・週番制を段階的に見直し、最終的に廃止して負担を軽減
- ・記入や活用の手順を見直し、事務負担を削減
- ・ボイスメモと NotebookLM を活用し、作成時間を 2～3 分に短縮

- ・独立した会議記録は作らず、会議要項への上書き記入で一元化
- ・現場の意見を即座に実施・検証し、実効性の高い改革をスピード展開

○市町村教育委員会向け取組状況調査

(1) 各市町村で策定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」について

ア 「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定状況について

	市町村教育委員会
1 策定をした	100.0%
2 現在策定中である	0.0%

イ ①「業務量管理・健康確保措置実施計画」の公表状況について

	市町村教育委員会
1 公表している	72.9%
2 公表していない	27.1%

②どのような方法で計画を公表していますか

	市町村教育委員会
1 市町村教育委員会のホームページへ掲載	72.9%
2 その他	27.1%

ウ 教育総合会議での報告状況

	市町村教育委員会
1 報告済みである	28.8%
2 これから報告予定である	71.2%

エ 実施状況の公表は行っていますか

	市町村教育委員会
1 実施状況を公表している	13.6%
2 実施状況を公表していない	86.4%

オ 現在実施状況を公表していない場合、今後どのような方法で実施状況を公表する予定ですか

- ・市町村ホームページで実施状況を公表予定
- ・市町村教育委員会ホームページで実施状況を公表予定
- ・学校経営懇談会等で実施状況を公表予定
- ・今年度作成したばかりであるため、来年度に実施状況を公表予定
- ・文書にて公表予定

(2) 市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

ア 働き方アクションプランに記載されている「5 共通取組テーマ」について、市町村教育委員会での取組状況を教えてください。

	1 取組をしている	2 取組をしていない	3 今後取り組む予定である
[5(1)ア SSSの配置・活用]	89.8%	8.5%	1.7%
[5(1)イ 専門スタッフとの連携]	79.7%	15.3%	5.0%
[5(1)ウ 学校に対する保護者等からの過剰な苦情や不当な要求への対応]	66.1%	11.9%	22.0%
[5(2) 各学校の教育課程の見直し]	88.1%	1.7%	10.2%
[5(3) 業務分担の見直しによる負担の平準化]	71.2%	5.1%	23.7%
[5(4)ア ふくしまクラウドサービスの活用]	72.8%	13.6%	13.6%
[5(4)ウ 次世代の校務支援システム導入に向けた検討]	59.3%	6.8%	33.9%
[5(4)エ 調査・報告・会議・研修等のオンライン化等による効率化]	67.8%	6.8%	25.4%
[5(4)オ 発出文書・収受文書の処理見直し]	59.3%	6.8%	33.9%
[5(5)イ 平日の学校開錠・施錠時刻の適切な設定]	64.4%	3.4%	32.2%
[5(5)ウ 児童生徒一斉下校日の設定と取組徹底]	93.2%	1.7%	5.1%
[5(5)エ 夏季休業中における学校閉庁日の設定等]	100.0%	0.0%	0.0%
[5(5)オ 年次有給休暇の取得推進]	93.2%	0.0%	6.8%
[5(6)ア① 休養日取得の徹底]	88.1%	5.1%	6.8%
[5(6)ア② 練習時間上限の徹底]	93.2%	5.1%	1.7%
[5(6)ア③ 大会等への参加見直し]	69.5%	10.2%	20.3%
[5(6)イ① 部活動の活動方針・年間活動計画の策定等]	79.7%	3.4%	16.9%
[5(6)イ② 部活動の設置数等の見直しと複数顧問性の拡大]	67.8%	10.2%	22.0%
[5(6)イ③部活動指導員の配置]	64.4%	20.4%	15.2%
[5(7) 地域・保護者への理解の醸成]	71.2%	0.0%	28.8%
[5(8) 教頭の業務負担軽減]	61.0%	1.7%	37.3%
[7(1) 教頭マネジメント支援教員の配置]	13.6%	79.7%	6.7%
[7(2) 中学校における休日の部活動地域展開]	49.2%	13.6%	37.3%